しまね 2月定例会 県議会だより

災害対応や第2期島根創生計画について活発な論戦を展開

総額約4,617億円の当初予算案を可決

島根県議会2月定例会は、2月14日から3月14日までの30日間開催されました。

知事は、施政方針の中で、まず能登半島地震でお亡くなりになられた方々に哀悼の意を表するとともに、そのご家族へのお悔やみと被災された方々へのお見舞いを申し上げられました。

また、島根県では被災地へDMAT医療チーム、DPAT精神医療チーム、警察官、保健師、事務職員等の人員や給水車の派遣を行っていること、島根県に避難される方への支援を行っていくことなどを話されました。

石川県と同じく半島を有する島根県としては、この災害を踏まえて防災体制の強化を図っていくと決意を述べられました。

次に、高止まりするエネルギー価格や物価への対策、新型コロナウイルス感染症対策についても、引き続き取り組んでいく姿勢を伝えられました。

2月27日から3月5日にかけて行われた質問戦では、能登半島地震を受けて島根県における災害対応に関することや来年度から見直しの検討を始める第2期島根創生計画など、さまざまな県の課題について活発な議論が行われました。

今定例会では、エネルギー価格・物価高騰対策や人口減少対策、国土強靭化対策を進めるため、総額約4,617億円の一般会計当初予算案をはじめとして90議案が可決成立等しました。

代表質問

第2期島根創生計画の策定に向けて

絲原 徳康議員（自民党議員連盟）

【問い】来年度は、第2期島根創生計画を検討する年度となるが、第2期計画の策定に対する考えを伺う。

【答え】合計特殊出生率2・07、人口の社会移動の均衡という目標については、現状、目標の数値を下回っているが、引き続き長期的な目標として掲げる必要があると考えており、これまで進めてきた島根創生の取組の効果検証や新規拡充施策などの検討を行い、計画の策定を進めていく。

（知事）合計特殊出生率、人口の社会移動の均衡という目標は引き続き長期的な目標として掲げ、これまでの島根創生の取組の効果検証等を行い、計画の策定を進める。

第2期島根創生計画の策定に対する考えは

基礎的な学力の向上について

【問い】県として社会や日常生活で必要となる基礎的な学力の向上に対するどのように取り組むのか伺う。

【答え】小学校低学年段階における学習のつまずきを把握して授業改善や子どもたちの学習支援を行うための調査、普段の授業を子どもたちが論理的に話したり書いたりできるようになるような授業に変えていくこと、市町村教育長との学校訪問や意見交換を増やすといった連携を深めることなどを考えている。

今後の県政運営に対する所信

多々納 剛人議員（自民党ネクスト島根）

【問い】来年度は島根創生計画の最終年度となるが、どのような思いで新年度予算編成に臨み、県民の不安解消のための県政運営に取り組まれるのか伺う。

【答え】当初予算については、エネルギー価格、物価高騰対策と、長年の課題である人口減少対策の両立に注力した。県政運営については、物価の高騰や激甚化する自然災害への対応に適切に取り組み、中長期の課題に対しても取組を着実に進めていく。

能登半島地震を踏まえた防災安全対策

【問い】各地域の脆弱性の分析、対策を地域防災計画に反映することは極めて重要。改めて地域防災計画の検証が必要であると思うが、考えを伺う。

【答え】県の地域防災計画では、科学的知見やデータに基づき、影響を及ぼすとされる地震や津波をもとに被害想定を作成をし、必要な対策を定めている。新たな知見や国の検証なども踏まえ、必要に応じて地域防災計画を見直し、対策の強化を図っていく。

都市と地方の賃金格差是正について

岩田 浩岳議員（民主県民クラブ）

【問い】都市と地方の賃金格差是正についてどう取り組むのかである。国は公正取引委員会における大企業の取引に対する監視強化などに取り組んでもらいたい。今後も中小企業の賃上げに向けた施策や制度の実効性が上がるよう国に対し強く訴えていきたい。

【答え】都市と地方の賃金格差は、若者が大都市部に流出する大きな要因と考えられるので、この格差の縮小、解消が重要な課題と伺う。

一般質問

災害時の地域の孤立を防ぐ体制の構築については

（知事）孤立が発生しても、早期解消することが重要。早期に被災状況を把握し、より効率的な災害対応を見定め、具体的な救援活動を自衛隊等に要請する。

災害時の自衛隊との連携

福井 竜夫議員

【問い】能登半島地震のように自衛隊との連携は大変重要だと考えるが、今後の防災計画でどのように具体性を持たせていくのか、考えを伺う。

【答え】災害時における自衛隊との連携については地域防災計画に定めているが、実際に受け入れる場面を想定して体制を整えておくことは重要なことと認識しており、ヘリポートの適地調査を進めている。実効性を高める等に要請する。

島根県の災害対策について

岡本 淳議員

【問い】能登半島地震を踏まえて、島根県として改めて今後の災害時の対応、特に地域の孤立を防ぐ体制の構築について知事の考えを伺う。

【答え】孤立が一旦発生しても、早期に解消することが重要。大事なことは情報収集であり、自衛隊などから取得される様々な情報により、早期に被災状況を把握し、より効率的な災害対応を孤立地域ごとに見定め、具体的な救援活動を自衛隊等に要請する。ため引き続き連携を図っていきたい。

県内のダブルケアの実態把握と対策について

【問い】働きながら子育てと介護に追われるダブルケア状態の人について、実態把握を行い、相談体制の構築など効果的な対策を打ち出すべきと考えるがどうか。

【答え】県内のダブルケアの実態については、ニーズや困り事を把握していく必要がある。市町村との意見交換をする中でダブルケアの現状を確認して、その内容を市町村や企業など、関係者間で情報共有して対応していきたい。

デジタル・シティズンシップ教育について

角 智子議員

【問い】デジタル・シティズンシップ教育の取組について考えを伺う。

【答え】自分たちの意思で自律的にデジタル社会と関わっていくための教育で、責任を持って適切に情報を扱い情報社会に参画しようとする態度などを身につけ、デジタル機器の有用性を前向きに捉えつつ人権意識を持った上で、デジタル情報に対する批判的態度を身につけることが重要。今後どのような取組が有効であるのか研究していく。

福祉医療費助成制度の改善について

須山 隆議員

【問い】障がいのある方の医療費負担が重荷となって、生活が厳しい状況にある。制度改善に向けて、生活実態調査を行うべきではないか。

【答え】障がいのある方の様々な課題への対応は、本来国が障がい者施策として実施すべきと考える。よって、国に障がいのある方への福祉サービスなどの充実を要望する上で、具体的な要望内容を整理する必要があるので、関係団体に対し調査を実施したい。

放課後児童クラブの支援員について

田中 明美議員

【問い】放課後児童クラブには支援員を原則2人以上置くこととされている。子ども達の安全上、支援員2人以上が常勤するクラブを増やしていくことが必要だが、どう推進していくのか。

【答え】支援員2名以上配置するクラブに運営補助を増額する制度をクラブに周知するほか、資格研修をオンラインでも行い、支援員数を増やすことでクラブに2名以上の支援員が配置できるよう推進していく。

島根原発2号機の再稼働同意撤回を

尾村 利成議員

【問い】島根原発直下には1236カ所もの土砂災害要対策箇所がある。半島、原発を抱える県として様々な課題を洗い直し、避難計画の実効性を再検証すべき。2号機の再稼働同意の撤回を求めるが、どうか。

【答え】能登半島地震で明らかになった半島部の脆弱性なども含め、具体的に対策を講じていく。再稼働判断を変えることは考えていないが、原子力規制委員会の検討状況を注視していく。

賃上げが地域の産業へ与える影響について

吉田 雅紀議員

【問い】賃金引き上げ競争がもたらす、中小零細の地域に根づき生活を支えている産業への影響をどう評価し、対応していく考えであるか伺う。

【答え】卸小売業、飲食、宿泊業、運輸業など身近な業種で強く影響が出ており、県では生産性の向上や新分野への進出など収益力強化の取組を支援し、収益が賃金の向上などに投資される好循環が生まれることを目指して、国に対しても強く訴えていく。

保育士の処遇改善について

吉野 和彦議員

【問い】県内の子育て支援環境充実のために必要不可欠な保育士の処遇改善に向けた知事の思いを伺う。

【答え】県はこれまでも政府に対し、保育士の処遇改善に向けた要望を行ってきており、76年間改善されなかった4,5歳児の職員配置基準が来年度から改善されることとなった。県としても保育士の負担軽減を図るため、働き方改革の促進や保育環境整備のための支援に取り組んでいきたい。

竹島に関する県西部への常設展示等について

坪内 涼二議員

【問い】国民世論の啓発を図るためにも、県西部への常設の展示、啓発拠点の整備が必要と考えるが、考えを伺う。

【答え】県では、これまで竹島の日記念式典の開催、竹島問題研究会による調査研究、広報啓発、竹島学習の推進などに取り組んできた。県は竹島問題の解決に向けて、国に主体的な取組を求めており、出張竹島資料室や公開講座などにより工夫しながら取り組んでいきたい。

生活困窮者支援について

大国 陽介議員

【問い】生活に困窮する方が税や保険料を滞納することは想像に難くない。生活、家計の立て直し支援は行政が連携して対応することが欠かせないが、どうか。

【答え】税や保険料の滞納理由が経済的困窮であると把握した場合、税務、福祉、就労、その他の担当課が連携して対応することを市町村へ助言する通知をしており、相談者が必要な支援を受けられるようにすることが重要と考えている。

中学校の部活と指導者派遣について

成相 安信議員

【問い】新規事業として「国スポ大会競技力向上対策事業」で、中学校に部活動がない未普及競技のクラブ創立・運営の支援に乗り出される。支援対象のクラブの選定はどのようにするのか、環境生活部長に伺う。

【答え】現在、競技団体とのヒアリングを行っており、今後週4日以上の活動が年間を通じて見込まれること、指導者や練習場所が確保できることなどの条件が整ったものから順次支援していく。

一問一答

今後の防災・減災に向けた政府の公的支援の課題は

（知事）半島部の道路や物資等を運ぶアクセス道路、臨時ヘリポートの整備、生活用水の確保等明らかになった課題を解消することに取り組んでいただきたい。

地域防災計画の見直しについて

白石 恵子議員

【問い】知事は能登半島地震についての新聞アンケートで、今後の防災・減災に向けた政府の公的支援には課題があると回答されていたが、課題とは何か伺う。

【答え】半島部の大災害は外部からの救援が難しいことが明らかになった。半島部の道路や物資等を運ぶアクセス道路、臨時ヘリポートの整備、生活用水の確保等明らかになった課題や難しさを小さくすることに取り組んでいただきたいという認識である。

農業基本法における食糧自給率目標の明示について

高橋 雅彦議員

【問い】食料・農業・農村基本法の改正においては、法律の中で食料自給率目標を明確にすべきと考えるが、所見を伺う。

【答え】食料自給率を含む食料安全保障の指標等については、今後検討されるが、法律に直接数字を明示することは難しいと伺っている。一方で、食料自給率の向上については、今回の基本法の見直しを踏まえて、国において達成に向けた取組をしっかり強化してもらうよう考えている。

病理医の確保・育成について

原 拓也議員

【問い】県内での病理医の育成や確保について考えを伺う。

【答え】病理医は絶対数が少なく高齢の医師も一定数おられるため、専攻医を確保し、県内に定着していただけるよう、専門研修プログラムの魅力化と指導体制の充実を図るとともに、プログラム説明会の開催、病院見学を希望される県外の専攻医への旅費助成、SNS等の情報発信を行い、病理医のキャリア形成支援と育成を推進したい。

周産期グリーフケアについて

岡崎 綾子議員

【問い】流産・死産の悲しみを抱える女性の心のケア（グリーフケア）が重要。必要な方に支援が行き届くために、ホームページ等での周知が必要と思うがいかがか。

【答え】現状の周知は十分でないと考える。相談窓口や自助グループ等の情報、産後ケアなど利用できる制度情報等を、分かりやすく届けられるよう、ホームページ掲載を工夫したり、SNSなどを活用して周知に取り組む。

水道管の耐震化について

中村 絢議員

【問い】県管理の上水道の水道管は、現在、耐震管と非耐震管が混在しているが完全耐震化に向けて、耐用年数がきた管を逐次改修するのではなく、戦略的に上流から切れ目なく水道管を速やかに整備すべきと考えるがどうか。

【答え】耐震化には多額の費用等が必要で、水道料金への影響もあることから、国の補助金等、有利な財源の確保に努め、受水団体の理解を得ながら計画的に耐震化を進める。

島根創生について

池田 一議員

【問い】将来にわたり県民にとって持続可能な島根らしい島根であるべき姿にする施策を全部署、全市町村と連動して進めていくことが重要であり、その結果として少子化、人口減少に歯止めをかけ、島根創生をなすことが必要だと思うが、如何か。

【答え】島根創生を実現し、人口減少に歯止めをかける為には、島根の大きな課題として、島根県庁を挙げて全市町村と連携して進めていくことが重要である。

"女性活躍"社会の基盤づくりに向けて

出川 桃子議員

【問い】女性活躍と言っても、長時間労働慣行、女性への家事・育児など無償労働時間の偏り、根底にある固定的性別役割分担意識など社会の構造的な課題がある。女性活躍社会の基盤づくりとしてこうした社会構造を変えていく必要があるが、県として女性活躍を推進する目的とその意義を伺う。

【答え】女性活躍の課題は、男性の意識が変わることであり、県民にも理解いただけるよう努めていく。

人口減少対策について

岸 道三議員

【問い】島根県の人口減少に歯止めをかける決意について伺う。

【答え】首都圏への一極集中を是正することが不可欠であり、個別の地方の取組で是正できる問題ではなく、政府に必要な対策の検討、実施を強く求めていく。今議会に子育て世帯の医療費軽減を提案しており、人口減少に危機感をもって、県議会、市町村をはじめ関係者、県民の理解を得ながら取り組んでいきたいと考えている。

中小企業の事業承継について

森山 裕介議員

【問い】中小企業の事業承継の担い手として、Uターン者による第三者承継を検討・推進していくべき。Uターン者の事業承継の可能性について考えを伺う。

【答え】島根県でも、浜田や西ノ島でいくつか事例がある。全ての移住希望者に対し、県内での就業の選択肢として事業承継もあるということを広く理解していただくことによってマッチングの可能性は高くなっていくものと考えられる。

JR利用促進について

中島 謙二議員

【問い】今後のJR路線の利用促進の考えについて伺う。

【答え】沿線市町、商工団体、地元協議会等と連携した積極的な利用促進に加えて、行政が率先して利活用に取り組んでいる。しかし、促進策を講じても利用者が増えないのであれば、これは県としての責任を超えているともいえる。関係者に県の取組にも限界があることを意識してもらうことも含めて、全体のかじ取りを一生懸命していきたい。

議員から提案された4件の意見書を可決しました

- ○帯状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書
- ○放課後児童クラブの充実を求める意見書
- ○最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書
- ○価格転嫁対策の円滑な実施と実効性確保を求める意見書

※意見書の全文は、島根県議会ホームページで見ることができます。
https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/

2月定例会で可決等された議案

知事提出議案（86件）

- ◇令和6年度島根県一般会計予算案など予算案（43件）
- ◇条例案（36件）
  - ▽地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
  - ▽その他35件
- ◇一般事件案（7件）
  - ▽島根県副知事選任の同意について
  - ▽その他6件

議員提出議案（4件）

- ◇意見書（4件）
  - ▽帯状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書
  - ▽その他3件

令和6年度当初予算の概要

R6年度当初予算は、エネルギー価格・物価高騰対策と島根創生の推進の両立を進めるとともに、健全な財政運営を図る予算として編成。

あわせて、R5年度2月補正・11月補正予算においても、国の施策や財政支援を踏まえてエネルギー価格・物価高騰対策や国土強靭化対策を進め、切れ目ない予算を編成。

R5年度補正予算を含んだ総額ベースの予算は4,932億円で、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い前年度比3.9%、202億円の減。

新型コロナウイルス感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策を除く通常予算は、政策的経費や投資的経費の増等により前年度比2.0%、97億円の増。

〈予算の4つの柱〉 ※金額は補正予算分を含む

1. エネルギー価格・物価高騰対策　50億円
- ・エネルギー価格や物価高騰に対応するため、県内経済を守り、回復させる施策や、県民生活の支援を実施

2. 人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進　846億円
- ・島根の経済を支えている第1次、第2次、第3次産業の活力を高め、所得を引き上げ、若者の雇用増加を促進
- ・若い人達が安心して島根で暮らし続けて、子どもを1人、2人、3人と産み育てたいと思うことができ、その希望をかなえるための子育て支援の充実や働きやすい環境の整備を推進
- ・人口減少がいち早く進んできた中山間地域・離島と人口が集積した都市部が、共存・連携して共に発展する地域づくりを進めるとともに、それを支える社会基盤の整備を推進
- ・自分たちの生まれ育った地域の価値について子どもの頃から学ぶ活動やUターン・Iターン支援により、島根に愛着と誇りを持ち、将来の島根を支える人の増加を促進

3. 生活を支えるサービスの充実　724億円
- ・保健・医療・介護を充実させるとともに、支え合いにより県民一人ひとりが生きがいをもって安心して暮らせる地域共生社会づくりを推進
- ・教育の充実や、スポーツ・文化芸術の振興などを通じて、県民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる社会づくりを推進

4. 安全安心な県土づくり　735億円
- ・土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などの国土強靭化対策や、能登半島地震を踏まえた対策の強化など、災害に強い県土づくり、防災対策を推進
- ・県民の日常生活を支える地域生活交通などの生活基盤の確保や、暮らしをとりまく豊かな環境の保全を推進

県議会からのお知らせ

●「しまね県議会だより」に関するお問い合わせは、島根県議会事務局政務調査課（0852-22-5848　FAX 0852-22-5657　Email kengikai@pref.shimane.lg.jp）まで
●島根県議会のホーム-ページ（https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/）で議会中継や過去の定例会の会議録を見ることができます。ホーム-ページに関するお問い合わせは、島根県議会事務局議事調査課（0852-22-6408　FAX 0852-22-5273　Email kengikai@pref.shimane.lg.jp）まで